

令和4年度決算の概要

1. 歳入・歳出決算額の概要(一般会計)

令和4年度決算における一般会計の実質収支は3億5,023万9,000円の黒字となりました。また、単年度収支は1億1,181万6,000円の赤字、実質単年度収支は2億3,558万4,000円の赤字となり、令和3年度決算額に対し、歳入で3.6%の増、歳出で4.1%の増となりました。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区分	令和4年度決算額 A	令和3年度決算額 B	増減額 A-B	増減率
歳入総額 ①	24,363,724	23,523,910	839,814	3.6%
歳出総額 ②	24,006,520	23,059,960	946,560	4.1%
歳入歳出差引額 ①-②=③	357,204	463,950	▲106,746	▲23.0%
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	6,965	1,895	5,070	267.6%
実質収支額 ③-④=⑤	350,239	462,055	▲111,816	▲24.2%
単年度収支額 ⑥	▲111,816	81,852	▲193,668	▲236.6%
積立金 ⑦	1,875	526	1,349	256.5%
積立金取崩し額 ⑧	125,643	48,099	77,544	161.2%
実質単年度収支額 ⑥+⑦-⑧=⑨	▲235,584	34,279	▲269,863	▲787.3%

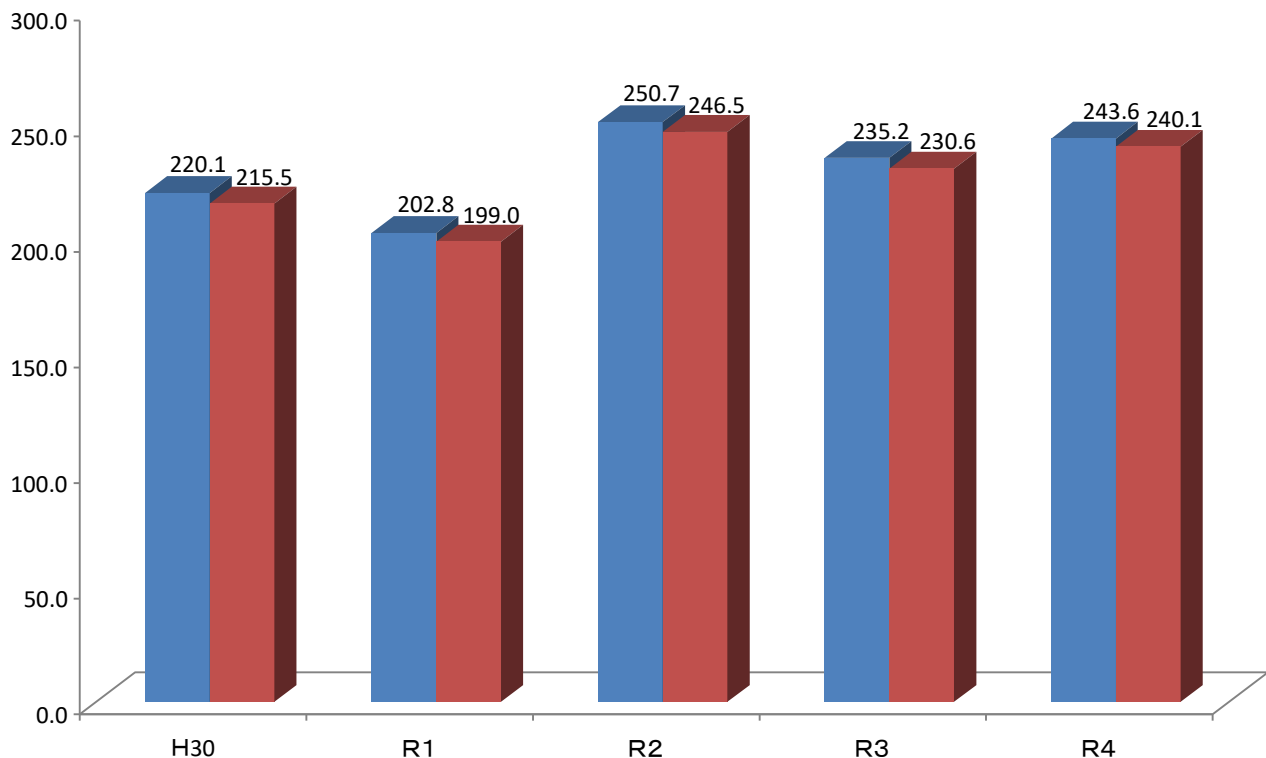
実質収支額 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支額 : 当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額

実質単年度収支額 : 単年度収支額に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

(億円)

■ 歳入総額 ■ 歳出総額



2. 歳入決算の概要(一般会計)

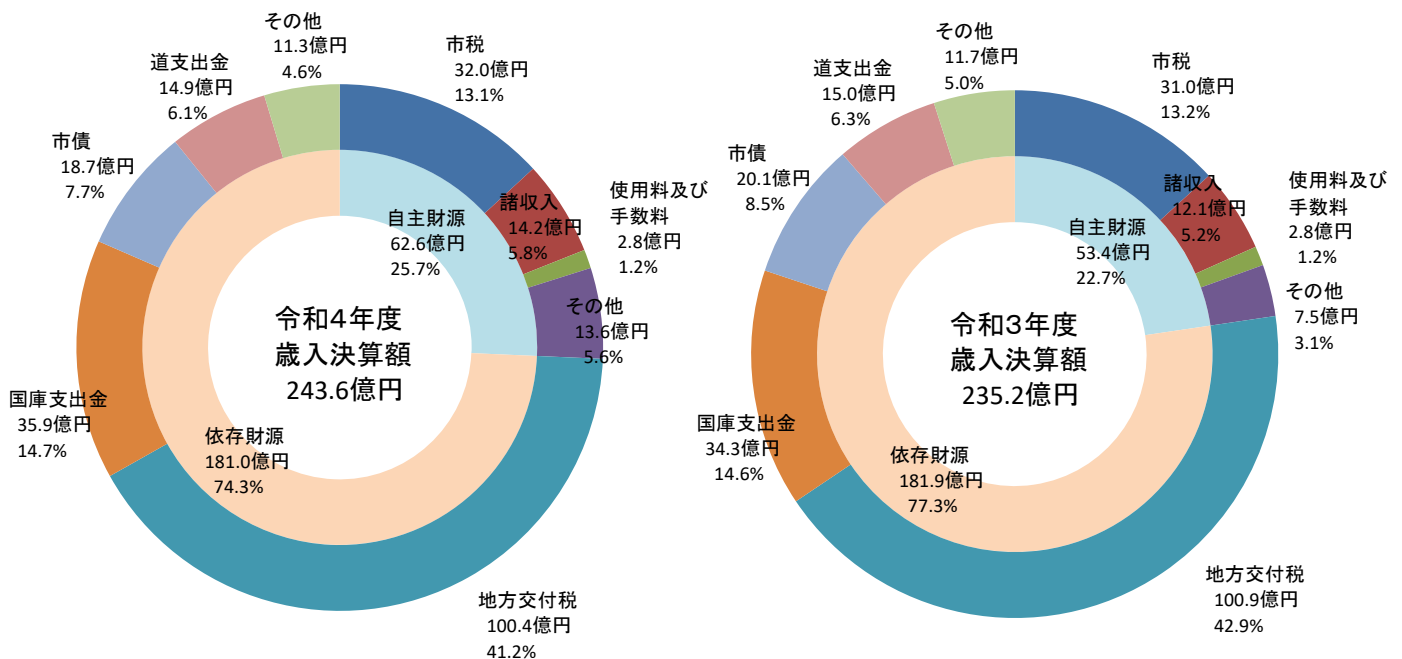
令和4年度歳入総額は243億6,372万4,000円で、前年に対し8億3,981万4,000円の増額となりました。主な内訳は、市税31億9,999万6,000円(13.1%)、地方交付税100億3,803万9,000円(41.2%)、国庫支出金35億8,579万円(14.7%)、道支出金14億8,518万2,000円(6.1%)となっています。

なお、自主財源は25.7%、依存財源は74.3%となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区分		令和4年度決算額 A	構成比	令和3年度決算額 B	増減額 A-B
自主財源	市税	3,199,996	13.1%	3,097,814	102,182
	諸収入	1,423,295	5.8%	1,212,901	210,394
	使用料及び手数料	279,093	1.2%	281,055	▲ 1,962
	その他	1,357,282	5.6%	745,563	611,719
	小計	6,259,666	25.7%	5,337,333	922,333
依存財源	地方交付税	10,038,039	41.2%	10,085,995	▲ 47,956
	国庫支出金	3,585,790	14.7%	3,428,562	157,228
	市債	1,865,292	7.7%	2,012,600	▲ 147,308
	道支出金	1,485,182	6.1%	1,494,225	▲ 9,043
	その他	1,129,755	4.6%	1,165,195	▲ 35,440
小計	18,104,058	74.3%	18,186,577	▲ 82,519	
合計	24,363,724	100.0%	23,523,910	839,814	



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

3. 歳出決算の概要(一般会計)

(1) 歳出決算(性質別)

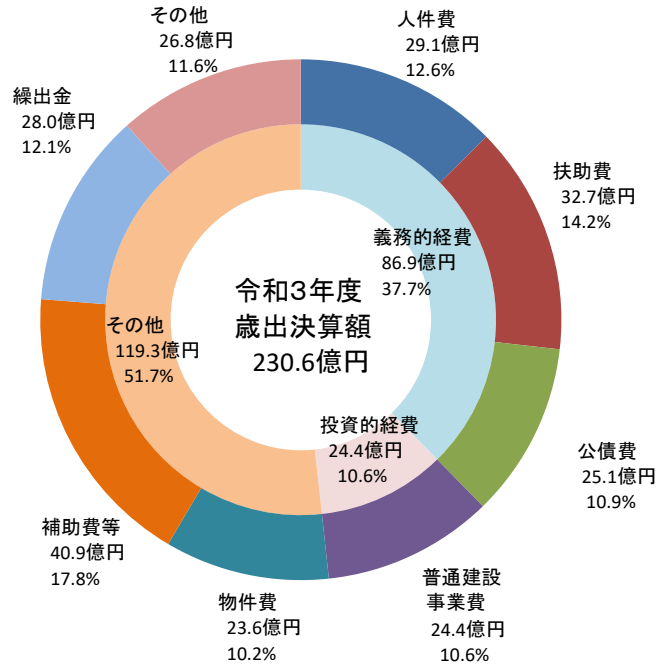
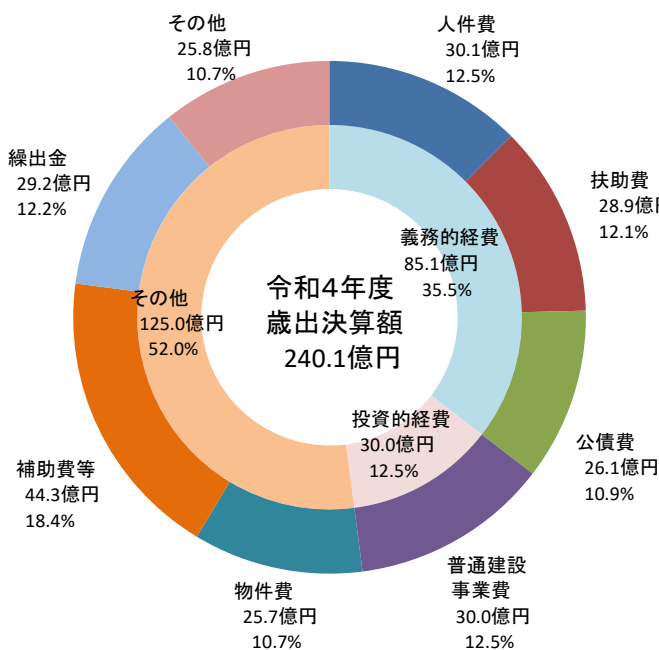
歳出総額は240億652万円で、前年度と比較して9億4,656万円の増額となりました。

性質別の内訳の主なものとしては、金額の大きなものから順に、補助費等44億2,699万1,000円(18.4%)、人件費30億858万8,000円(12.5%)、普通建設事業費29億9,872万1,000円(12.5%)となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区 分		令和4年度決算額 A	構成比	令和3年度決算額 B	増減額 A-B
義務的 経費	人 件 費	3,008,588	12.5%	2,911,059	97,529
	扶 助 費	2,892,127	12.1%	3,272,044	▲ 379,917
	公 債 費	2,608,057	10.9%	2,509,325	98,732
義務的経費(小計)		8,508,772	35.5%	8,692,428	▲ 183,656
投資的 経費	普通建設事業費	2,998,721	12.5%	2,438,574	560,147
	災害復旧費	943	0.0%	358	585
投資的経費(小計)		2,999,664	12.5%	2,438,932	560,732
その他	物 件 費	2,574,732	10.7%	2,357,517	217,215
	補 助 費 等	4,426,991	18.4%	4,094,725	332,266
	繰 出 金	2,920,475	12.2%	2,797,063	123,412
	そ の 他	2,575,886	10.7%	2,679,295	▲ 103,409
そ の 他 (小 計)		12,498,084	52.0%	11,928,600	569,484
合 計		24,006,520	100.0%	23,059,960	946,560



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 歳出決算 (目的別)

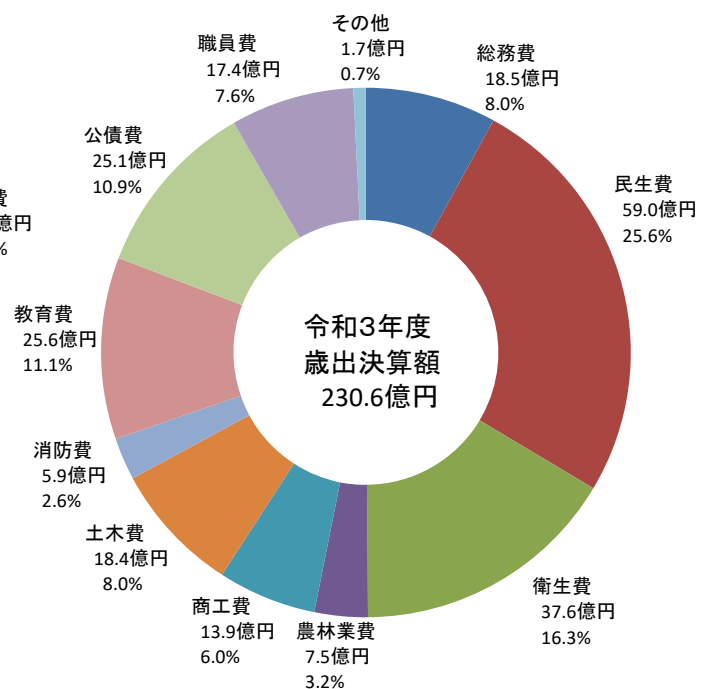
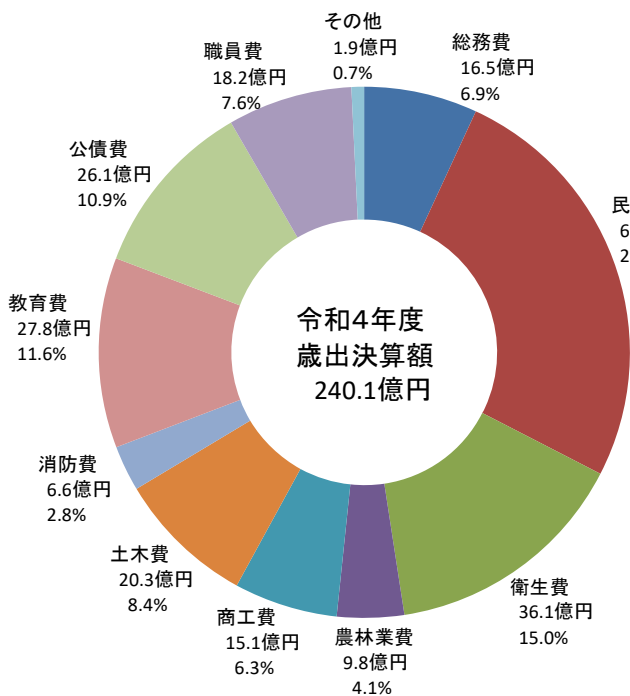
目的別の内訳としては、民生費61億6,231万6,000円 (25.7%)、衛生費36億545万4,000円 (15.0%)、教育費27億8,227万9,000円 (11.6%)、公債費26億805万7,000円 (10.9%)となりました。

前年度との比較では、認定こども園整備事業費の増額などにより、民生費で2億6,720万2,000円の増額、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費の増額などにより、農林業費で2億2,919万2,000円の増額になりました。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区 分	令和4年度決算額 A	構成比	令和3年度決算額 B	増減額 A-B
議 会 費	138,389	0.5%	129,634	8,755
総 務 費	1,654,746	6.9%	1,845,612	▲ 190,866
民 生 費	6,162,316	25.7%	5,895,114	267,202
衛 生 費	3,605,454	15.0%	3,759,911	▲ 154,457
労 働 費	49,660	0.2%	43,980	5,680
農 林 業 費	977,322	4.1%	748,130	229,192
商 工 費	1,514,716	6.3%	1,388,734	125,982
土 木 費	2,027,821	8.4%	1,841,328	186,493
消 防 費	664,445	2.8%	593,379	71,066
教 育 費	2,782,279	11.6%	2,562,492	219,787
災 害 復 旧 費	5	0.0%	5	0
公 債 費	2,608,057	10.9%	2,509,325	98,732
職 員 費	1,821,310	7.6%	1,742,316	78,994
合 計	24,006,520	100.0%	23,059,960	946,560



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

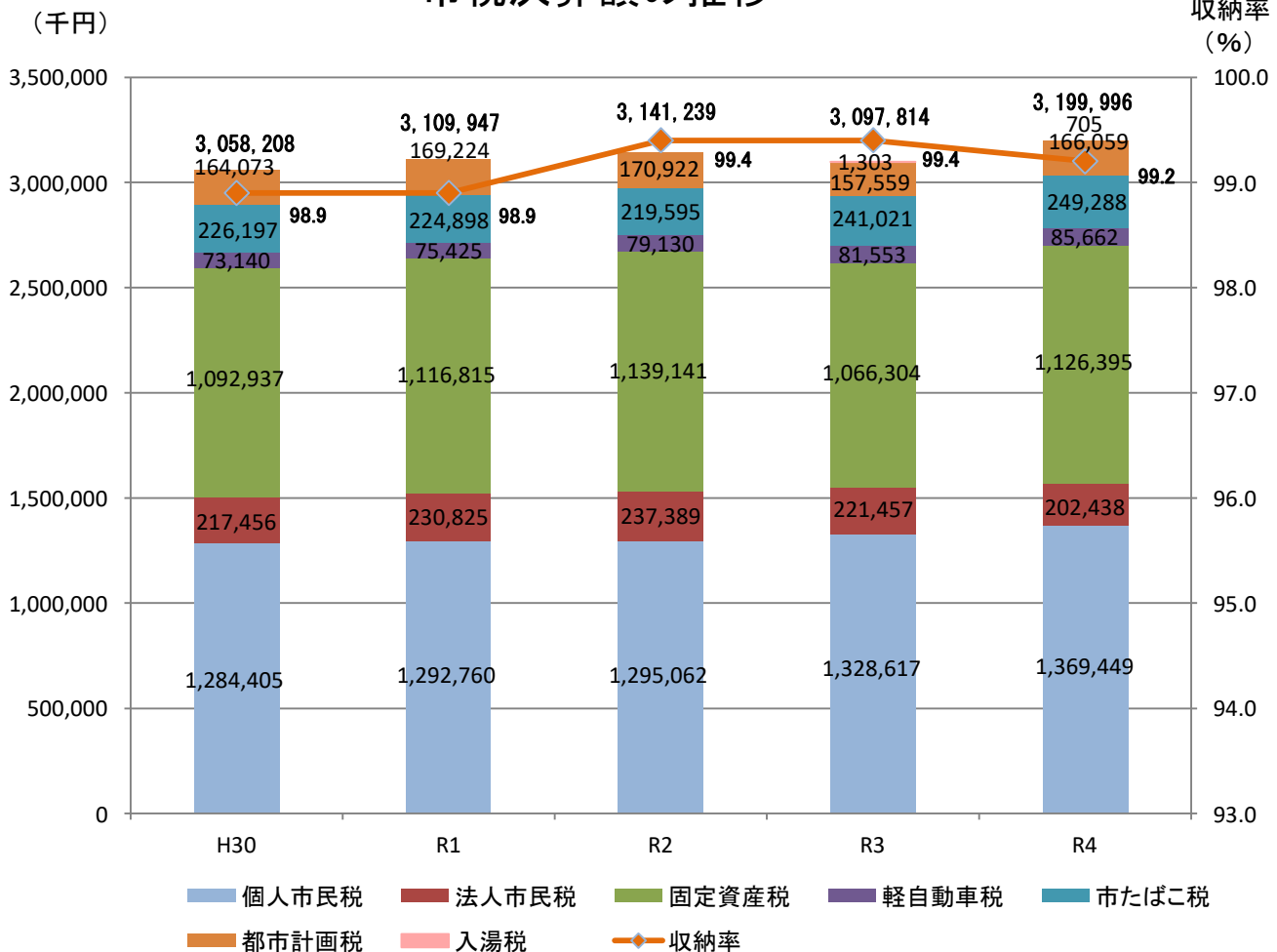
4. 市税の決算額

令和4年度の市税は、令和3年度と比べ1億218万2,000円増の31億9,999万6,000円となりました。市税の収入未済額は、令和3年度と比べ646万9,000円増の2,532万3,000円で、収納率は0.2%減の99.2%となりました。

(単位：千円)

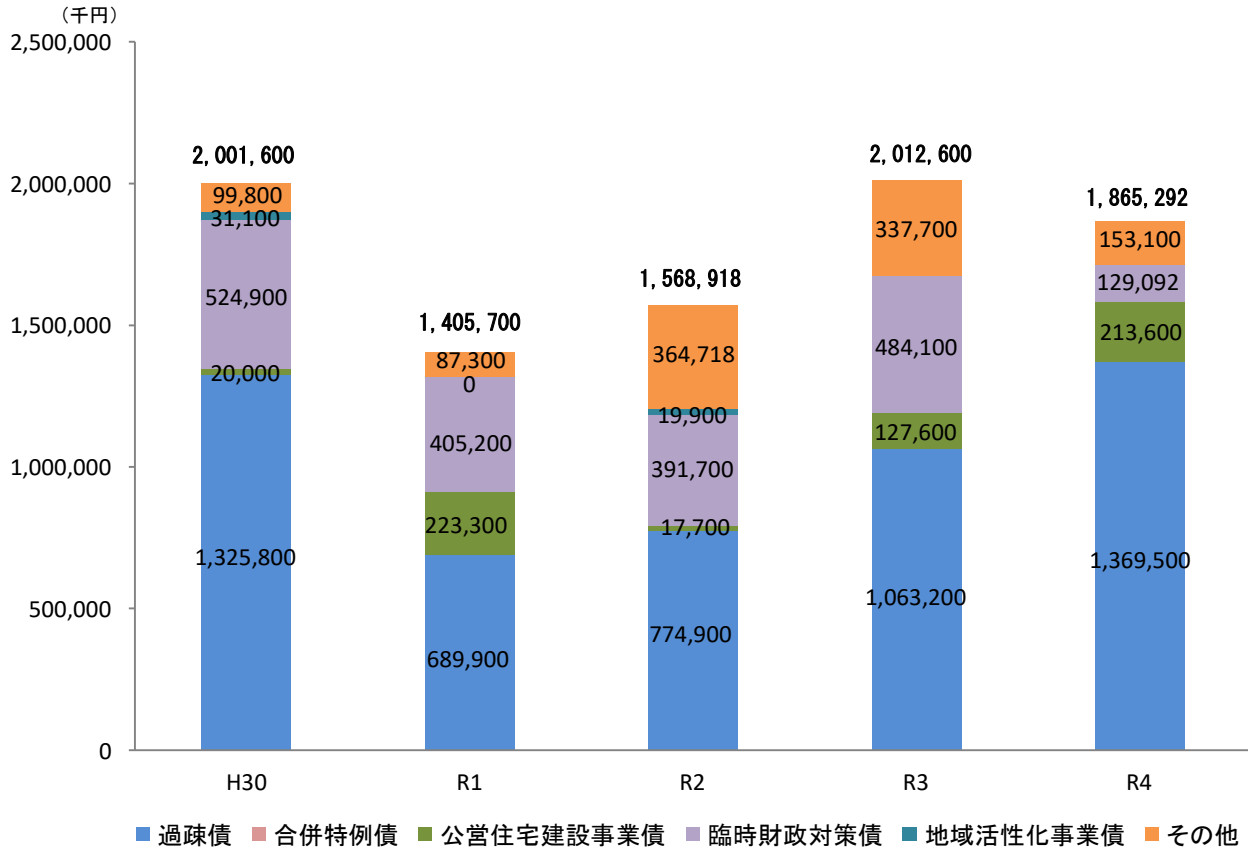
区 分	令和4年度決算額 A	構成比	令和3年度決算額 B	増減額 A-B
個人市民税	1,369,449	42.8%	1,328,617	40,832
法人市民税	202,438	6.3%	221,457	▲ 19,019
固定資産税	1,126,395	35.2%	1,066,304	60,091
軽自動車税	85,662	2.7%	81,553	4,109
市たばこ税	249,288	7.8%	241,021	8,267
都市計画税	166,059	5.2%	157,559	8,500
入湯税	705	0.0%	1,303	▲ 598
合 計	3,199,996	100.0%	3,097,814	102,182

市税決算額の推移



5. 市債の状況

(1) 市債発行額の推移



◎臨時財政対策債

地方交付税の振り替わりとして発行が認められる地方債で、その返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎合併特例債

新市建設計画に基づいて行う事業に要する経費等について、合併した年度とこれに続く20カ年度に限り借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎過疎対策事業債

過疎地域自立促進市町村計画に基づいて実施する事業に要する経費について借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

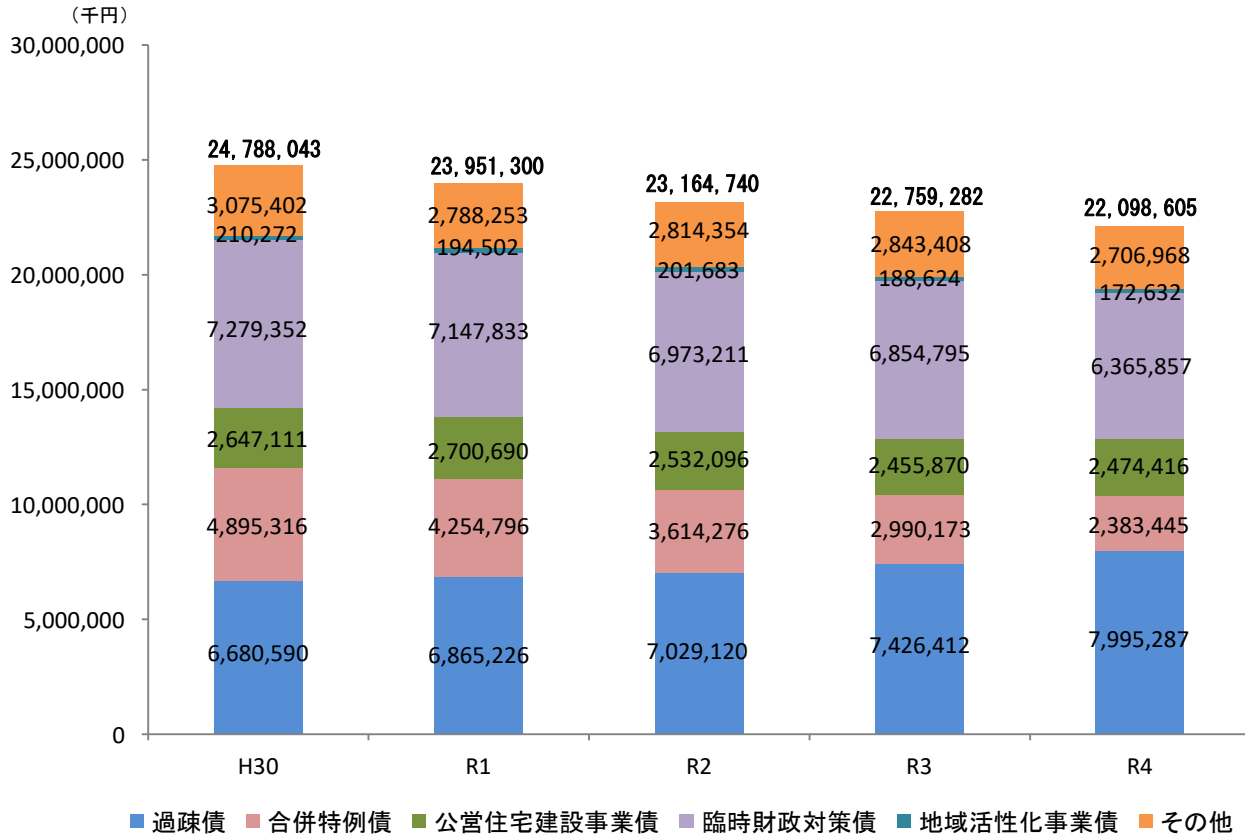
◎公営住宅建設事業債

国庫補助又は交付金を受けて行う公営住宅の建設事業、住宅地区の改良事業及び単独で行う公営住宅等の建設用地の取得・造成事業といった公営住宅・改良住宅の建設に係る事業を対象とする地方債です。

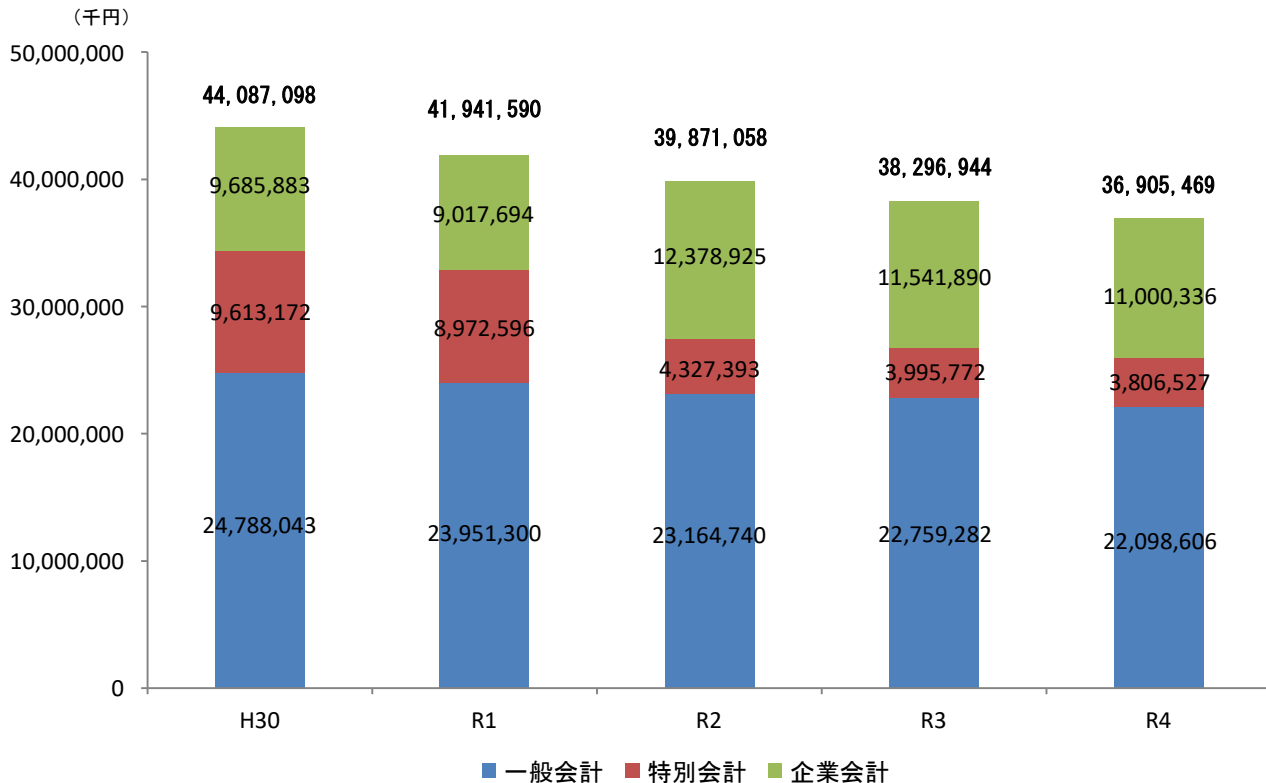
◎地域活性化事業債

地域の経済循環の創造に資する事業、活力ある経済・生活圏の形成のための連携中枢都市圏構想や定住自立圏構想の推進に資する事業等地域の活性化のための基盤整備事業を対象とする地方債で、その返済額の約30%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。主に、大学施設の整備事業に活用しております。

(2) 一般会計における市債現在高



(3) 全会計における市債残高



※ 名寄市立大学会計の特別会計移行のため、名寄市立大学の事業にかかる市債残高は、平成29年度までは一般会計、平成30年度からは特別会計に含まれています。

※ 名寄市下水道事業特別会計及び名寄市個別排水処理施設整備事業特別会計の企業会計移行のため、両会計の事業にかかる市債残高は、令和元年度までは特別会計、令和2年度からは企業会計に含まれています。

6. 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理するもので、これらの令和4年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 C=A-B
国保 保険事業勘定	2,832,807	2,826,129	6,678
国保 直診勘定	226,202	226,202	0
介護 保険事業勘定	2,884,251	2,709,672	174,579
介護 サービス事業勘定・名寄	364,928	364,928	0
介護 サービス事業勘定・風連	216,836	216,836	0
食肉センター事業特別会計	57,936	57,936	0
後期高齢者医療特別会計	448,831	448,831	0
市立大学特別会計	1,803,535	1,803,535	0

7. 公営企業会計の状況

公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業で、病院事業、水道事業、下水道事業の3会計があります。これらの令和4年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

区 分	病 院 事 業	水 道 事 業	下 水 道 事 業
総収益 ①	10,974,433	685,764	1,173,667
営業収益	8,772,369	513,280	539,167
営業外収益	2,078,056	160,883	634,500
うち一般会計負担金	340,182	0	0
うち一般会計補助金	310,354	84,179	262,637
特別利益	124,008	11,601	0
総費用 ②	10,771,911	682,034	1,143,054
営業費用	10,277,303	610,105	1,081,570
営業外費用	450,894	44,834	61,484
特別損失	43,714	27,095	0
当年度純利益 ①-②	202,522	3,730	30,613
前年度繰越利益剰余金	▲ 5,199,018	183,696	85,164
当年度未処分利益剰余金	▲ 4,996,496	187,426	115,777

8. 財政指標の状況

【普通会計】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.275	0.273	0.273	0.268	0.268
経常収支比率	91.9%	93.2%	92.6%	90.0%	96.4%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	8.5%	9.2%	9.7%	10.2%	10.3%
将来負担比率	31.6%	26.3%	19.3%	7.5%	5.2%

※「—」表示は実質赤字額が無いことを表しています。

